



埼玉県議会議員

あらい一徳

平成26年11月
発行：あらい一徳
あらい一徳県政調査事務所
〒364-0031 北本市中央1-81
Tel.048-594-1600 Fax048-594-1602
県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に
開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

安心、安全で豊かな暮らしの実現を目指して

9月定例県議会が開かれ4度目の一般質問 補正予算では防災拠点への再生可能エネルギーの導入などを議決

平成26年9月定例会が、9月19日から10月10日まで22日間の日程で開かれました。

本定例会では、防災拠点などへの再生可能エネルギーの導入や、初夏の大雨で被災した道路などの復旧、緊急雇用創出基金を活用した事業、埼玉高速鉄道の抜本的な経営再構築の支援などを柱に、355億5500万円を追加する本年度一般会計補正予算案や、埼玉県地域保健医療計画の変更など、知事提出の計22議案を審議しました。

防災拠点などへの再生可能エネルギーの導入は、県や市町村の防災拠点などに太陽光発電設備や蓄電池などを平成28年度までの3か年で集中的に設置していこうというものです。

私は今定例会中の10月1日、4度目となる一般質問を行いました。一般質問は議員定数94人のうち、一つの定例会で原則15人が行います。今回も、地域づくりや県民生活、医療・福祉、農業、経済・雇用など県政全般にわたって、提言を行いつつ、具体的事例を示しながら、県の考えを質しました。

県政報告10号では今回の一般質問を中心に、私の県政活動をご紹介します。



職員を生かす 最強県庁を構築するには

質問 職員間の給料の不公平解消は大きな課題だ。職位が上位の主査よりも下位の主任の給料が高額といった逆転現象が起きている。頑張った昇任した職員には責任だけが重くなって仕事に集中し、漫然と過ごす職員も給料だけは平等に上がっていくという不均衡な状況だ。多くの有望な若手・中堅職員がモチベーションを低下させている。抜本的な解消に取り組むべきと考えるが。

知事 職員の給料は、主査の最低額より高い主任は約1600人、主幹の最低額より高い主査は約1300人、副課長の最低額より高い主幹は約400人いる。例えば、最も安い主査の給料は26万7700円、最も高い主任は39万1000円となっている。同じ職位に長くとも、業務に習熟し経験を積むことにより給料が上がっていく。その号給に従って給料も上がっていくという仕組みだ。逆転現象が一部起きているが、ある意味ではやむを得ないと思わざるを得ない。ただ、議員のご指摘もあったので、相当な工夫がいるが今後、何か良い方法があるかどうか、あらためてしっかりと考え直していきたい。

医福食農の連携で需要創出を

質問 政府の成長戦略で、医療・福祉分野と食料・農業分野が戦略的に連携する「医福食農連携」が盛り込まれている。医療・福祉分野には高齢者向けの食品にニーズがあるが、

り、食料・農業分野には需要拡大や高付加価値化に課題がある。高齢化や人口減少への対応、農業振興の観点から生産農家と食品製造業をマッチングさせるなど、連携を促進すべきと考えるが、農林部長のお考えをうかがう。

農林部長 議員ご提案の通り、医福食農連携は農産物の生産拡大とともに農地の有効利用にもつながり、意義あるものと考えられる。生産農家と食品製造業との連携など意欲的に取り組む産地や生産者に対して、マッチング機会の提供や省力化機械の導入など、さまざまな支援を行っていく。今後とも医療・福祉分野のニーズ把握に努め、新たな農作物の導入や農業の6次産業化を進めていく。



児童虐待を根絶させるには

質問 児童虐待が深刻な状況に陥っている。子育てに孤立感や負担感を覚える母親が増えていることも背景の一つにある。子育て支援が必要であり、子育てを終えた母親とこれから親になる大学生によるボランティアグループを組織し、子育てに悩む母親のもとを訪れる取り組みをしてみたいかがか？ また、児童相談

所に現職警察官や専属の保健師を配置してみたいかがか？

福祉部長 ご提言の通り、こうした家庭を子育て経験のあるボランティアが訪問することは、社会へのつながりを回復させるために有効な取り組みと考える。こうした活動を行うNPOもあり、参考にしながら、どのような形で進めることが効果的か、今後検討する。現職警察官の配置など、ご提言の内容は大変貴重なものばかりであり、今後、児童相談所の体制強化を図る上で検討材料としたい。

在宅医療を進めるために、 県がなすべきことは

質問 厚生労働省は重要な要介護状態でも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域の包括的な支援・サービスの提供体制の構築を推進している。この「地域包括ケアシステム」の成否のカギは在宅医療と考えるが、医師会をはじめ介護など多くの職種との連携、顔の見える関係づくりが不可欠だ。連携を図る上で、県が主導的役割を果たすべきと考えるが、いかがか？

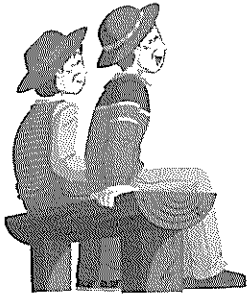
保健医療部長 多くの市町村には在宅医療を推進する部署が設けられておらず、医療と介護の連携を推進することが難しい状況にあると聞く。議員ご指摘の通り、県が市町村や地元の医師会など関係者のつなぎ役となるなど、県が調整役となつて、市町村の支援にに取り組むことが重要だ。それぞ

れの地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築が進むように、県として積極的な役割を担っていく。

民生委員が活動しやすい支援体制を

質問 地域社会で個人個人のつながりの希薄化が叫ばれている。社会的な弱者が孤立しないように支援する民生委員の存在がますます重要になっている。しかし、その活動を支援する市町村行政の対応は不十分と言わざるを得ない。市町村行政が民生委員をしっかりとサポートできるよう、例えば、民生委員支援マニュアルのようなものを作成し、市町村職員の研修に活用してはいかがか？

福祉部長 議員ご指摘の通り、民生委員に対する個人情報提供が適切になされていないという調査結果もあり、民生委員活動に対する行政の対応が十分でないと思う。今後、県としては、埼玉県民生委員・児童委員協議会や市町村とも十分に協議し、ご提案いただいた民生委員支援マニュアルの作成などにより、民生委員が活動しやすい環境づくりに努めていきたい。



東南アジアからの観光客誘致を

質問 東南アジアから日本への観光客が急増している。東南アジアから

の旅行客が求めるものはフルーツ狩りや盆栽、和食、お花見、鉄道などだ。そういった観光資源が本県にはすべて揃っているが素通りされてしまう自治体である。まだまだPRが足りないと感じる。SNS発信はもとより、国内の旅行代理店への売り込み、東南アジアへの直接のプロモーションが必要と考えるが、いかがか？

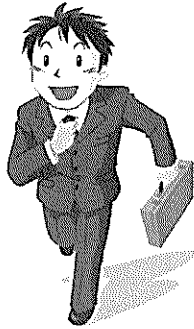
産業労働部長 議員ご提案のSNSは、市町村と連携して、外国人にとって魅力的な集客力のある観光資源を発掘しフェイスブックで発信を続ける。現在、代理店への売り込みも始めており、今後、国内の旅行会社に対する旅行商品の企画・販売の働きかけを強化する。直接のプロモーションでは来年2月にタイ最大の国際旅行フェアに初出展し、川越や秩父など本県の魅力の売り込みを図ろうと思う。

若者の早期離職をなくすために

質問 いま、大卒の3割が3年以内に離職している。職業観や就労意識の多様化や希薄化、企業や職種への事前の調査不足などが指摘されている。早期離職を防ぐために県として何ができるのか？ 一方で、経済のグローバル化などが進み、企業も若者を正規で雇い入れた上で、一人前に育てるだけの体力を失っている。若者が満足して働けるように企業への支援も必要と考えるが、いかがか？

産業労働部長 若者が仕事の意義を理解するには、企業を訪問して現

場の仕事ぶりを目にしたりすることが効果的だ。若者が企業の具体的な情報を把握できるよう企業見学などを切れ目なく実施する。企業支援では近く、若手社員の職場定着支援で新規事業を実施する。大学や高校と連携し、新卒者を採用した県内中小企業100社にアドバイザーを派遣し、人材育成や職場改善の取り組みを直接支援する。



有権者が投票しやすい環境づくりを

質問 昨今、各種選挙における低投票率が問題になっている。政治への関心を高めることはもちろん、投票しやすい環境づくりも大切ではないか。北本市では北本駅西口ビルに期日前投票所を設置しており、他自治体に比べて、高い投票率を記録している。投票率向上のため、期日前投票所を駅構内やその周辺に設置する取り組みを進めてみてはいかがか？

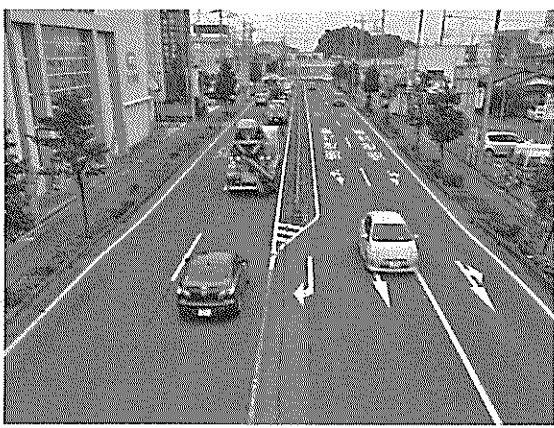
選挙管理委員会委員長 昨年の参院選後、意識調査を行ったところ、投票率向上の方策で「投票所を駅など行きやすい場所に設置する」が上位であり、投票所の設置場所の工夫が必要と考える。本県から都内などへの通勤・通学者は約106万人おり、県選管としては駅構内などに設置することは投票率向上につながると考える。今後、市町村選管にも積極

的に取り組んでもらえるよう働きかける。

都市計画道路南大通線の延伸を

質問 南大通線の延伸が実現すれば、圏央道への主要なアクセス道路となることにも、北本市を東西に結ぶ初めての幹線道路となる。圏央道の開通に伴い交通量の増加が見込まれており、慢性化する交通渋滞の解消や子どもたちの安全対策は喫緊の課題だ。地域経済の活性化や災害時の輸送道路の機能確保の観点からも、一日も早い延伸を、というのが地元の願いだ。県の取り組みをうかがう。

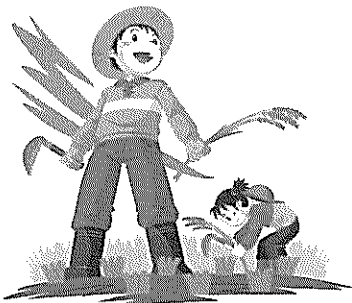
県土整備部長 南大通線の延伸については、地元北本市において交通量の推計や整備効果などについて調査が行われている。県としては今後、こうした調査結果や、圏央道や周辺道路の整備による交通状況の変化、土地利用の動向などを踏まえ、北本市とも連携しながら、引き続き効率的、効果的な整備の在り方について検討を進めていきたい。



米価下落への抜本的対策を要望

私が所属する環境農林委員会では、2014年産米の価格暴落を受けて、県内のコメ生産農家への支援策が課題となりました。今年の米価は、農協が生産農家に支払う概算金ベースで前年比3割減という大暴落で、その対策が喫緊の課題となっています。

本県は、首都圏という大消費地を抱えている特性から、生産調整（減反）に参加していない農家が85%を占め、行政の公的支援がないのが実情です。私はそうした生産者への手厚い支援を訴えました。県生産振興課からは「米価の下落は、農家への影響が大きい。多くの人口を抱え、コメの生産量に対して需要量が大幅に上回る本県の販売環境を生かしてJAGグループと相談しながら、コメの地産地消に取り組みたい」との答弁がありました。私はあらためて、「国の米政策は東北など大産地を念頭に置いたものだ。埼玉など首都圏の生産農家に対しては、特例として支援策を打ち出すように、国に強く働きかけてほしい」と要望しました。

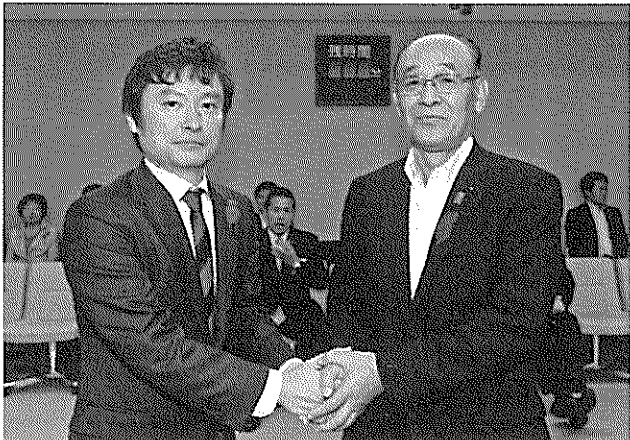


危険ドラッグの規制条例を制定へ

幻覚妄想や激しい興奮状態をきたす「危険ドラッグ」の乱用がいま、社会問題になっています。ただ、現状では取締りに有効な手立てがなく、関係機関はその対応策に頭を悩ませています。

本定例会では、私も所属する自民党県議団が、こうした「危険ドラッグ」を規制する条例の議員提案を目指して、プロジェクトチームを設置し、調査・研究を始めました。今後、薬物規制や依存対策などを盛り込んだ条例案を作成し、来年の県議会に議員提案を行うべく、準備を進めます。

「危険ドラッグ」の薬物指定や、その指定した薬物の所持、販売、製造、使用などを規制する内容にしたいと考えています。



長峰宏芳議長と